



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年11月6日

東

上場会社名 株式会社 デサント 上場取引所
 コード番号 8114 URL http://www.descente.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小関 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 土橋 晃 (TEL) 06-6774-0365
 四半期報告書提出予定日 2020年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	42,897	△34.9	△2,449	—	△2,077	—	△1,265	—
2020年3月期第2四半期	65,926	△1.3	2,638	△8.2	2,906	△9.7	2,210	△3.5

(注) 包括利益2021年3月期第2四半期 △3,306百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 △134百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△16.78	—
2020年3月期第2四半期	29.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	99,551	68,923	69.2
2020年3月期	108,504	72,193	66.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 68,923百万円 2020年3月期 72,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、金融機関からの借入を
 実行している状況を鑑み、現段階では未定とし、決定後速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	△18.9	500	31.7	550	20.4	5,000	—	66.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料の10ページ、「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	76,924,176株	2020年3月期	76,924,176株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,467,406株	2020年3月期	1,489,862株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	75,443,813株	2020年3月期2Q	75,415,577株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	12
海外売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、第1四半期に引き続き新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)感染拡大の影響を受け、各種イベント・競技大会の中止や規模縮小、消費の落ち込みなど、厳しいビジネス環境下にあります。また依然として今後の見通しにつきましては不透明な状況となっております。

売上高につきましては、巣ごもり消費の需要の高まりにより日本や中国でEコマース売上高は拡大しましたが、新型コロナの影響により実店舗売上高は大幅に減少し、前年同期比減収となりました。

営業利益につきましては、売上高の減少に伴い大幅に売上総利益が減少した一方、イベントの中止等によるマーケティング費の削減、韓国において売上に連動する販売手数料が減少したことにより販管費も減少しましたが、大幅な売上総利益の減少をカバーするには至らず、前年同期比減益となりました。

持分法適用関連会社である「Descente China Holding Limited」(以下、DCH)はコロナ禍においても順調に業績を伸ばしており、Eコマース売上高は前年から倍増するなど増益となりましたが、その他の持分法適用関連会社は損失が拡大した結果、投資損失となり経常利益も減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は42,897百万円(前年同四半期比34.9%減)、営業損失は2,449百万円(前年同四半期は2,638百万円の営業利益)、経常損失は2,077百万円(前年同四半期は2,906百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,265百万円(前年同四半期は2,210百万円の四半期純利益)となりました。

上記の通り、前年同期比では減収減益となったものの、2020年7月15日に公表した2021年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想に対しましては、売上高、利益ともに予想を上回る結果となりました。詳しくは本日開示いたしました「2021年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」をご覧ください。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。なお、主要な在外子会社の決算期は12月であり、各セグメントの業績には持分法適用関連会社の数値は含まれておりません。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称	売上高(百万円) (前年同四半期比)	セグメント利益又は損失(百万円) (前年同四半期比)
日 本	19,652 (67.1%)	△1,699 (前年同四半期795百万円)
韓 国	21,009 (64.1%)	△695 (前年同四半期2,320百万円)
中 国	2,006 (77.1%)	△5 (前年同四半期△14百万円)
そ の 他	228 (18.0%)	△70 (前年同四半期△449百万円)
調 整 額	—	22 (前年同四半期△13百万円)
合 計	42,897 (65.1%)	△2,449 (前年同四半期2,638百万円)

(日本)

7月以降、店頭売上は回復基調にありますが、インバウンド客の減少もあり実店舗の売上高は減少しました。店頭での販売力強化のため、一部お取引先様との取引形態を委託取引から消化取引に切り替えました。また当第2四半期連結累計期間の販売状況や今後の販売予測を鑑み、生産及び発注の一部をキャンセルするなど秋冬商品在庫の圧縮を行いました。Eコマースではサイト設立2周年キャンペーンやライブコマースを通じた顧客誘導等の様々な施策実施により売上高は前年を大きく上回りましたが、広告販促費等の販管費削減を含めても実店舗売上高の減少をカバーするには至らず、大幅な減収減益となりました。

(韓国)

4月以降、店頭売上は回復傾向にあるものの1月から3月にかけて新型コロナの影響が大きく売上高は減少しました。オンライン専用商品の展開をスタートさせるなど新たな施策の実施や、売上に連動する販売手数料の減少等、一定程度の販管費削減を行いました。結果として大幅な減収減益となりました。

(中国)

一時は新型コロナの影響から回復の兆しを見せましたが、4月以降第2波の影響を受け香港での売上高は減少しました。物流費用等全般的な販管費の見直しや、政府の支援策もあり損失は前年より減少しました。

(その他)

「イノヴェイトグループ」の事業撤退及びDESCENTE ATHLETIC AMERICAS INC. やDESCENTE NORTH AMERICA INC.、SINGAPORE DESCENTE PTE. LTD.の事業休止等により、売上高は前年を下回りましたが、上記子会社の固定費の減少により損失は減少しました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(品目別売上高)

区 分	金 額	構 成 比	前年同四半期比
	百万円	%	%
アスレチックウェア及びその関連商品	28,592	66.6	63.4
ゴルフウェア及びその関連商品	12,205	28.5	71.1
アウトドアウェア及びその関連商品	2,098	4.9	56.6
合 計	42,897	100.0	65.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

韓国の『アンブロ』事業は、スニーカー「TOBY」をはじめとするライフスタイル商品が好調につき、上半期増収となりましたが、全エリアで新型コロナ感染拡大による店頭売上の減少が影響し、全体としてアスレチックカテゴリーの売上高は、28,592百万円と前年同四半期比36.6%の減収となりました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

日本や中国でEコマース売上高は前年を大きく上回っているものの新型コロナ感染拡大による店頭売上の減少が影響し、ゴルフカテゴリーの売上高は、12,205百万円と前年同四半期比28.9%の減収となりました。

(全社的な取り組み)

その他のトピックスとして、中国で『デサント』ブランドの事業を展開する合弁会社DCHの再編について7月15日に発表しました。当社が保有する『デサント』ブランドの中国における商標権等を、新たに設立する商標管理会社を通じてDCHに保有させ、今後の中国での展開の更なる加速・拡大を図ります。当社はDCHへの出資比率を現状の30%から40%に増加させ、2022年3月期から同ブランドの中国事業にかかる持分法による投資利益の拡大を目指します。

日本では、当社が展開する各ブランドを代表するトップアスリートがアンバサダーとなり、お客様とつながる新プロジェクト“TEAM DESCENTE(チームデサント)”プロジェクトにおいて、お客様から募集した「夢」をアンバサダーが叶える新キャンペーン、“#DREAM with Team DESCENTE(ハッシュ ドリーム ウィズ チーム デサント)”を開始しました。今後も当社のアセットを活用し新たなスポーツの魅力を発信していきます。

2019年8月に公表した中期経営計画「D-Summit 2021」において重点戦略として掲げている日本事業の収益改善に向けたDTCビジネスの強化のため、オウンドメディア“ULLR MAG(ウルマグ).”を立ち上げました。より幅広いお客様とのコミュニケーションを深めることを目的として商品紹介に限らず、お客様がカラダも心も豊かな日々を送るための価値ある情報を発信しています。さらに重点戦略であるモノづくりの強化に則り、暑熱対策として『デサント』ブランドから手のひらを冷やすことでクーリング効果を得られる「CORE COOLER(コアクーラー)」や『アンブロ』ブランドで着用時に冷感があり日焼け防止にもなる「冷GRAB」シリーズを発売しました。「コアクーラー」は、コロナ禍での夏場の運動による熱中症という社会問題に着目していた各種メディアにも取り上げられ、自社ECサイトでは初回販売分が完売し、追加販売を実施するなど、時流を捉えたマーケティング戦略により好調を博しました。今後もスポーツメーカーとして培ったノウハウを活かし様々な環境下で快適に過ごせる商品開発に注力します。また「D-Summit 2021」に基づくESG視点を取り入れたサステナビリティへの取り組みとして、2020年3月以降は『デサント』ブランドで展開する「水沢ダウン」の生産工場であるデサントアパレル株式会社水沢工場の使用電力の100%を再生可能エネルギーに由来した電力供給に切り替えました。また『デサント』ブランドでは、生分解素材を使用した商品および再生ポリエステルを使用した商品を扱う「RE:DESCENTE」シリーズの発売を開始しました。今後も環境負荷の低減を実現するモノ創りを継続してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は99,551百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,952百万円減少致しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ6,322百万円減少し、61,692百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少4,208百万円、受取手形及び売掛金の減少2,492百万円などによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ2,630百万円減少し、37,858百万円となりました。これは主に有形固定資産その他に含まれる使用権資産の減少1,130百万円、建物及び構築物(純額)の減少372百万円、投資その他の資産その他に含まれる差入保証金の減少284百万円などによるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ5,683百万円減少し、30,628百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少4,368百万円、流動負債その他に含まれる未払金の減少1,116百万円などによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ3,269百万円減少し、68,923百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少1,265百万円、為替換算調整勘定の減少1,898百万円などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ、2.7%増の69.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4,114百万円減少し、15,444百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,568百万円の支出超過(前第2四半期連結累計期間は3,474百万円の収入超過)となりました。これは主な減少要因として、税金等調整前四半期純損失1,739百万円、たな卸資産の増加額2,187百万円、仕入債務の減少額4,143百万円などがありましたが、減価償却費2,631百万円、売上債権の減少額2,271百万円などの増加要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、484百万円の支出超過(前第2四半期連結累計期間は1,234百万円の支出超過)となりました。これは有形固定資産の取得による支出957百万円、投資有価証券の売却による収入414百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、316百万円の収入超過(前第2四半期連結累計期間は3,658百万円の支出超過)となりました。これは主にリース債務の返済による支出1,223百万円、短期借入金の純増額1,570百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年7月15日に公表した2021年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想に対しましては、売上高、利益ともに予想を上回る結果となりましたが、通期の業績予想につきましては、変更はありません。詳しくは本日開示いたしました「2021年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」をご覧ください。当社グループは、2020年3月期から2022年3月期までの3ヵ年を対象とした新中期経営計画「D-Summit 2021」を策定しました。「モノづくりの強化」「アジアへの集中」「日本事業の収益改善」を重点戦略に掲げ、社会に「スポーツを遊ぶ楽しさ」という独自の価値を提供し続け、更なる企業価値の向上を図ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,309	16,101
受取手形及び売掛金	17,319	14,826
商品及び製品	26,575	28,063
仕掛品	195	177
原材料及び貯蔵品	726	732
その他	3,006	1,885
貸倒引当金	△118	△94
流動資産合計	68,015	61,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,485	11,113
その他	16,265	14,703
有形固定資産合計	27,750	25,816
無形固定資産		
無形固定資産	2,961	2,695
投資その他の資産		
その他	9,832	9,401
貸倒引当金	△55	△54
投資その他の資産合計	9,777	9,346
固定資産合計	40,488	37,858
資産合計	108,504	99,551
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,648	12,280
短期借入金	1,436	3,000
1年内返済予定の長期借入金	225	97
未払法人税等	38	184
賞与引当金	965	760
返品調整引当金	837	692
その他	8,625	7,174
流動負債合計	28,776	24,189
固定負債		
長期借入金	295	389
退職給付に係る負債	968	1,224
その他	6,270	4,825
固定負債合計	7,534	6,438
負債合計	36,311	30,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,316	25,344
利益剰余金	43,190	41,924
自己株式	△633	△623
株主資本合計	71,719	70,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	268
繰延ヘッジ損益	13	△4
為替換算調整勘定	218	△1,680
退職給付に係る調整累計額	△131	△151
その他の包括利益累計額合計	473	△1,567
純資産合計	72,193	68,923
負債純資産合計	108,504	99,551

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	65,926	42,897
売上原価	28,497	19,931
売上総利益	37,429	22,965
返品調整引当金戻入額	—	144
返品調整引当金繰入額	167	—
差引売上総利益	37,262	23,109
販売費及び一般管理費	34,623	25,558
営業利益又は営業損失(△)	2,638	△2,449
営業外収益		
受取利息	186	70
受取配当金	63	55
持分法による投資利益	203	—
為替差益	—	40
助成金収入	—	269
その他	103	137
営業外収益合計	556	572
営業外費用		
支払利息	150	39
固定資産除却損	45	95
持分法による投資損失	—	12
為替差損	91	—
その他	2	53
営業外費用合計	288	200
経常利益又は経常損失(△)	2,906	△2,077
特別利益		
投資有価証券売却益	—	403
特別利益合計	—	403
特別損失		
投資有価証券評価損	—	65
特別損失合計	—	65
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,906	△1,739
法人税、住民税及び事業税	789	92
法人税等調整額	△93	△565
法人税等合計	695	△473
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,210	△1,265
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,210	△1,265

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,210	△1,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	△105
繰延ヘッジ損益	21	△17
為替換算調整勘定	△2,328	△1,788
退職給付に係る調整額	19	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	△122	△110
その他の包括利益合計	△2,344	△2,040
四半期包括利益	△134	△3,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△134	△3,306

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,906	△1,739
減価償却費	3,027	2,631
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△19
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53	△205
返品調整引当金の増減額(△は減少)	167	△144
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	167	279
受取利息及び受取配当金	△249	△125
支払利息	150	39
売上債権の増減額(△は増加)	1,257	2,271
たな卸資産の増減額(△は増加)	△110	△2,187
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,445	△4,143
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△403
その他	744	△290
小計	4,543	△4,037
利息及び配当金の受取額	249	125
利息の支払額	△150	△39
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,168	383
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,474	△3,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	716	151
定期預金の預入による支出	△773	△88
有形固定資産の取得による支出	△898	△957
無形固定資産の取得による支出	△290	△228
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	—	414
その他	18	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,234	△484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△134	1,570
長期借入れによる収入	—	97
長期借入金の返済による支出	△352	△127
配当金の支払額	△1,960	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△1,257	△1,223
その他	46	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,658	316
現金及び現金同等物に係る換算差額	△994	△378
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,412	△4,114
現金及び現金同等物の期首残高	27,229	19,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,817	15,444

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社について、税金費用は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当該連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	韓国	中国	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,301	32,752	2,602	1,270	65,926	—	65,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,120	377	43	90	3,631	△3,631	—
計	32,421	33,130	2,646	1,360	69,558	△3,631	65,926
セグメント利益又は損失	795	2,320	△14	△449	2,651	△13	2,638
その他の項目							
持分法による投資損益	—	81	101	—	182	21	203
持分法適用会社への投資額	—	285	2,101	—	2,387	—	2,387

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△13百万円には、セグメント間取引消去24百万円、棚卸資産の未実現利益の調整額△37百万円を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	韓国	中国	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,652	21,009	2,006	228	42,897	—	42,897
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,667	223	8	2	1,901	△1,901	—
計	21,320	21,233	2,014	231	44,798	△1,901	42,897
セグメント利益又は損失	△1,699	△695	△5	△70	△2,471	22	△2,449
その他の項目							
持分法による投資損益	—	△84	116	—	31	△43	△12
持分法適用会社への投資額	—	218	2,147	—	2,366	—	2,366

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額22百万円には、セグメント間取引消去等△0百万円、棚卸資産の未実現利益の調整額22百万円を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「アジア」に含めておりました「韓国」及び「中国」について、重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更し、「アジア」を「韓国」「中国」及び「その他」の3区分に変更しております。

また、前連結会計年度において「欧米」に含まれておりました全ての欧米子会社について、清算決議等を行ったことに伴い「欧米」の重要性が低下したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 補足情報

海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円、%)

	韓国	中国	その他	計
I 海外売上高	32,721	3,428	2,265	38,416
II 連結売上高				65,926
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	49.6	5.2	3.4	58.3

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円、%)

	韓国	中国	その他	計
I 海外売上高	20,343	3,344	924	24,612
II 連結売上高				42,897
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	47.4	7.8	2.2	57.4

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。